

(存続会社)

吸収合併に係る事後開示書面

令和6年5月9日

monoAI technology株式会社
代表取締役 本城 嘉太郎

当社は、モノビットエンジン株式会社を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

令和6年4月1日

2. 消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

消滅会社に対し、株式の買取請求をした株主はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

消滅会社は、新株予約権を発行していません。

(4) 債権者の異議

消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、消滅会社は、令和6年2月22日付で官報に公告を行うとともに、知れている債権者に対し各別の催告を行いました。

3. 存続会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

会社法第796条の2ただし書により、存続会社との簡易再編のため差止請求を行っておりません。

(2) 反対株主の買取請求

簡易再編において反対株主の請求は会社法第797条第1項ただし書により、認められないため株式買取請求は行っておりません。

(3) 債権者の異議

存続会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、存続会社は、令和6年2月22日付で官報に公告を行うとともに、電子公告を行いました。

4. 吸収合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日である令和6年4月1日をもって、消滅会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産の額は63,512,994円、負債の額は6,924,922円であります。

5. 会社法第782条第1項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項別紙のとおりであります。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

令和6年4月16日

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

(存続会社)

吸収合併に係る事前開示書面

令和6年2月21日

monoAI technology株式会社

代表取締役 本城 嘉太郎



当社は、モノビットエンジン株式会社を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

モノビットエンジン株式会社は新株予約権を発行しておりません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社の計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙2のとおりであります。なお、当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

(消滅会社)

吸収合併に係る事前開示書面

令和6年2月21日

モノビットエンジン株式会社

代表取締役 安田 京人



当社は、monoAI technology株式会社を存続会社とする吸収合併の消滅会社として、会社法第782条及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

5. 計算書類等に関する事項

最終事業年度の存続会社の計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙3のとおりであります。なお、当社及び存続会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

monoAI technology株式会社（以下、「甲」という。）とモノビットエンジン株式会社（以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の本店及び商号は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

本店 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室

商号 monoAI technology株式会社

乙（吸収合併消滅会社）

本店 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室

商号 モノビットエンジン株式会社

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和6年4月1日とする。

ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（株式の割当て）

第3条 甲は、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金の額等）

第4条 本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

（権利義務の承継）

第5条 甲は、効力発生日において、乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行うものとし、本契約は、甲の取締役会又は乙の株主総会の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本、乙がその写しを保有する。

令和6年2月16日

(甲) 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室
monoAI technology株式会社
代表取締役 本 城 嘉 太 郎



(乙) 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室
モノビットエンジン株式会社
代表取締役 安 田 京 人



事業報告

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行に伴い、各種経済活動が制限され、個人消費が低迷するなど、依然として景気は非常に厳しい状況が続いております。

一方、接触を控える動きや人の移動が制限される中で、巣ごもり需要が急増するとともに、仮想空間（多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築される仮想の三次元空間を指す。以下同じ）の利用が浸透しつつあり、矢野経済研究所「XR（VR/AR/MR）360° 動画市場に関する調査」によれば、日本国内のXR市場は年率20%を上回る成長が見込まれております。当社が提供するリアルタイム通信ミドルウェア「モノビットエンジン」は低遅延が要求されるVRなどのコンテンツに適しており、利用ニーズの高まりが期待されます。

このような最近の業界動向及び事業環境の変化を踏まえ、当社は引き続き「モノビットエンジン」の開発に注力するとともに、営業体制の構築を進め、事業の拡大を図りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高48,392千円、営業利益17,689千円、経常利益17,662千円、当期純利益11,704千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度においては、設備投資等はなく、また重要な設備の除却、売却等也没有ありません。

(3) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

世界的流行下にある新型コロナウイルス感染症は未だ収束時期の見通しが立っておらず、各種経済活動も先行きが見えていない状況ではありますが、当社グループが属するXR業界においては仮想空間の浸透とともに市場が拡大しております。一方で、新規参入企業の増加に伴う競争の激化が予想されます。

このような状況を受け、当社といたしましては、リアルタイム通信ミドルウェア「モノビットエンジン」をより洗練させることに努め、また、営業体制も強化し持続的な安定成長を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

(単位: 千円)

	第2期	第3期	第4期	第5期 (当事業年度)
売上高	38,831	45,177	72,578	48,392
営業利益	▲33,875	6,715	26,221	17,689
当期純利益	▲33,417	7,208	25,748	11,704
一株当たり 当期純利益 (円)	▲371.3 円	80.1 円	286.1 円	130.0 円
総資産	31,588	37,987	57,555	63,223
純資産	8,517	13,533	39,282	50,986
一株当たり 純資産(円)	94.6 円	150.4 円	436.5 円	566.5 円

(6) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

主に、リアルタイム通信ミドルウェア「モノビットエンジン」の開発・販売を主要な事業としております。

(8) 主要な事業所

本 社 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-8-1 サンプラザ 3 階 34 号室

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減比	平均年齢	平均勤続年数
4 名	1 名増加	35.8 歳	6.9 年

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 360,000 株
 (2) 発行済株式の総数 90,000 株
 (3) 株主総数 1 名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
monoAI technology 株式会社	90,000 株	100.00%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項

職 位	氏 名	重要な兼職
代表取締役社長	安田 京人	monoAI technology 株式会社 取締役 AIQVE ONE 株式会社 取締役
取締役	本城 嘉太郎	monoAI technology 株式会社 代表取締役 モリカトロン株式会社 代表取締役 株式会社ロータス 代表取締役 株式会社アールワン 代表取締役
取締役	中嶋 謙互	

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	0 名	0 円
(うち社外取締役)	(0 名)	(0 円)

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、上昇率等は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

第 5 期 計 算 書 類

自 2022年 1 月 1 日
至 2022年 12月 31日

モノビットエンジン株式会社
兵庫県神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ3階34号室

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	63,034	流 動 負 債	12,236
現金及び預金	59,938	買掛金	392
売掛金	2,265	未払金	999
前払金	76	未払費用	1,564
立替金	247	預り金	81
前払費用	295	未払法人税等	5,958
未収消費税	211	前受金	3,025
		賞与引当金	215
固 定 資 産	188	負 債 合 計	12,236
有形固定資産	188	純 資 産 の 部	
工具器具備品	719	株 主 資 本	50,986
減価償却累計額	▲ 530	資 本 金	9,000
		資 本 剰 余 金	30,645
		その他資本剰余金	30,645
		利 益 剰 余 金	11,341
		その他利益剰余金	11,341
		繰越利益剰余金	11,341
		純 資 産 合 計	50,986
資 産 合 計	63,223	負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,223

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,392
売 上 原 価		24,002
売 上 総 利 益		24,390
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,700
営 業 利 益		17,689
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	28
経 常 利 益		17,662
税 引 前 当 期 純 利 益		17,662
法 人 税 等		5,958
当 期 純 利 益		11,704

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	9,000		30,645	▲ 362	39,283		39,282
当 期 変 動 額					0		
当 期 純 利 益				11,704	11,704		11,704
当 期 変 動 額 合 計				11,704	11,704		11,704
当 期 末 残 高	9,000		30,645	11,341	50,986		50,986

個 別 注 記 表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 90,000株

第 5 期 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 2022年 1 月 1 日
至 2022年 12月 31日

モノビットエンジン株式会社
兵庫県神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ3階34号室

事業報告に係る附属明細書

該当事項はありません。

以 上

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
工具、器具及び備品	719	—	—	719	530	530	188
有形固定資産計	720	—	—	719	530	530	188

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に開発用機材の取得による増加であります。

2. 販管費及び一般管理費明細書

(単位：千円)

科 目	金 額	
荷 造 運 賃	5	
広 告 宣 伝 費	127	
福 利 厚 生 費	164	
旅 費 交 通 費	1	
通 信 費	15	
消 耗 品 費	71	
地 代 家 賃	600	
支 払 手 数 料	852	
支 払 報 酬	478	
諸 会 費	10	
租 税 公 課	40	
業 務 委 託 費	4,224	
減 価 償 却 費	109	
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		6,700

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

第 11 期 計 算 書 類

自 2023 年 1 月 1 日

至 2023 年 12 月 31 日

monoAI technology 株式会社
兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目 8 番 1 号

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,003,881	流 動 負 債	229,565
現 金 及 び 預 金	764,246	買 掛 金	26,059
売 掛 金	96,104	一年内返済予定の長期借入金	82,392
契 約 資 産	35,827	リ ー ス 債 務	211
仕 掛 品	976	未 払 金	22,525
立 替 金	43,403	未 払 費 用	60,442
関係会社短期貸付金	30,890	未 払 法 人 税 等	12,292
前 払 費 用	29,535	契 約 負 債	206
そ の 他	2,897	賞 与 引 当 金	12,589
固 定 資 産	404,368	預 り 金	7,378
有 形 固 定 資 産	6,153	未 払 消 費 税 等	390
建 物	12,618	資 産 除 去 債 務	5,076
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,618	そ の 他	2
建 物 (純 額)	—	固 定 負 債	73,875
工具、器具及び備品	41,982	長 期 借 入 金	70,119
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,829	資 産 除 去 債 務	3,402
工具、器具及び備品 (純額)	6,153	リ ー ス 債 務	88
リ ー ス 資 産	1,320	関係会社事業損失引当金	265
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,320	負 債 合 計	303,441
リ ー ス 資 産 (純 額)	—	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	64,267	株 主 資 本	1,104,770
ソ フ ト ウ ェ ア	58,678	資 本 金	557,657
ソフトウェア仮勘定	5,589	資 本 剰 余 金	1,859,428
投資その他の資産	333,947	資 本 準 備 金	1,200,928
関係会社株式	214,533	そ の 他 資 本 剰 余 金	658,500
出 資 金	100	利 益 剰 余 金	△ 1,312,315
関係会社長期貸付金	41,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,312,315
長 期 前 払 費 用	1,260	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,312,315
長 期 未 収 入 金	31,502	新 株 予 約 権	38
そ の 他	45,551	純 資 産 合 計	1,104,809
資 産 合 計	1,408,250	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,408,250

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,026,068
売 上 原 価		677,820
売 上 総 利 益		348,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		531,073
営 業 損 失 (△)		△ 182,826
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,419	
補 助 金 収 入	3,130	
受 取 家 賃	2,106	
そ の 他	290	6,947
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,477	
為 替 差 損	597	
そ の 他	156	4,231
経 常 損 失 (△)		△ 180,110
特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	4,770	
固 定 資 産 売 却 益	25	
新 株 予 約 権 戻 入 益	339	
関係会社事業損失引当金戻入益	5,618	10,754
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,700	6,700
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 176,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,120	
法 人 税 等 調 整 額	25,579	30,700,
当 期 純 損 失 (△)		△ 206,757

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	513,320	1,156,590	658,500	1,815,090	△1,105,557	1,222,852	743	1,223,596
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権)	44,337	44,337	—	44,337	—	88,675	—	88,675
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	—	△ 206,757	△ 206,757	—	△ 206,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 704	△ 704
当 期 変 動 額 合 計	44,337	44,337	—	44,337	△ 206,757	△ 118,082	△ 704	△ 118,787
当 期 末 残 高	557,657	1,200,928	658,500	1,859,428	△ 1,312,315	1,104,770	38	1,104,809

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、貸倒懸念債権等もないため貸倒引当金を計上しておりません。

② 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

① メタバースサービス

メタバースサービスに係る収益は、主に受注開発であり、顧客との開発契約に基づいて製品を開発及び引き渡し履行義務を負っています。これについては、当該義務を遂行することにより、別に転用できない資産が生じ、完了した部分については対価を享受する権利を有しているため一定の期間にわたり充足していると判断し、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

② XR イベントサービス

XR イベントサービスに係る収益は、主にバーチャルイベントの運営管理サービスであり、顧客との業務委託契約に基づいてバーチャル空間の提供及びイベントの運用を行う履行義務を負っております。これについては、当該履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると判断し、開催期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計上の見積に関する注記

(1) 原価総額の見積りに基づくインプット法による収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高	28,960 千円
-----	-----------

(注) 上記の金額は受注制作のソフトウェア開発のうち、インプット法により収益認識するもので、当事業年度末時点で完全に履行を充足していない案件を対象に記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたる収益認識に係る売上高は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、予想される原価の合計に対する当事業年度末までの発生原価の割合(インプット法)に基づいて算出しております。

当該見積りについて、原価の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式(超過収益力を反映して取得した関係会社)の評価

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

関係会社株式	201,000 千円
--------	------------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社では、事業計画等を入手し回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額をおこなうこととしております。

関係会社株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画に基づく超過収益力であり、その重要な過程は、将来売上高の成長率です。

重要な過程である事業計画における将来売上高の見積りは不確実性が高く、予測不能な事態の発生により株式発行会社の事業計画の遂行が困難な状況となり将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	50,270 千円
--------	-----------

(2) 取締役に対する金銭債権

金銭債権	28,339 千円
------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	28,224 千円
-----	-----------

仕入高	1,980 千円
-----	----------

② 営業取引以外の取引による取引高	1,409 千円
-------------------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(2023 年 12 月 31 日)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	242,993 千円
未払事業税	2,195
賞与引当金	3,854
資産除去債務	2,596
減損損失	2,051
減価償却超過額	5,441
関係会社株式評価損	20,877
関係会社株式簿価修正	130,489
関係会社事業損失引当金	81
その他	153
繰延税金資産小計	410,734
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 242,993
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 167,741
評価性引当額小計	△ 410,734
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	モリカترون 株式会社	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注 1) 利息の受取(注 1)	30,890	関係会社短期 貸付金	30,890
					41,000	関係会社長期 貸付金	41,000
					1,409	未収利息	2,818
子会社	ロボアプリケーションズ 株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任	人件費及び 経費の立替(注 2)	37,986	立替金	37,986

(注 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間 3～5 年としております。

なお、担保は受け入れておりません

(注 2) 人件費及び経費の立替は、主に人件費及び経費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当額であります。

(2) 当社の役員及び主要株主

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安田 京人	—	当社取締役	信託型 S0 の源泉所 得税に係る 一部返還(注 1)	29,370	長期未収入金	19,011
役員	美濃 裕司	—	当社取締役	信託型 S0 の源泉所 得税に係る 一部返還(注 1)	12,323	長期未収入金	7,666
役員	山下 真輝	—	当社取締役	新株予約権(スト ックオプション) の行使(注 2)	87,000	—	—

(注 1) 当社は役職員等の権利行使済みの信託型 S0 に係る源泉所得税の調整の過程において、役職員等から一部返還を受ける見込みの金額を長期未収入金として計上しております。

(注 2) 2022 年 5 月 20 日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

	当事業年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	106.65 円
1 株当たり当期純利益	△ 20.15 円

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
神戸市中央区 等	事業用資産	建物 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア 長期前払費用

② 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物	2,857 千円
工具、器具及び備品	2,831 千円
リース資産	256 千円
ソフトウェア	210 千円
長期前払費用	544 千円
計	6,700 千円

④ 資産グルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

10. 重要な後発事象

(1) 連結子会社の吸収合併

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるモノビットエンジン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付で吸収合併契約書を締結しております。

① 取引の概要

イ. 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 モノビットエンジン株式会社

事業の内容

1. ソフトウェアおよびデジタルコンテンツの企画、デザイン、開発、制作、管理及び運営並びにこれらの受託及びコンサルティング
2. 広告・宣伝、販売促進及びマーケティングの企画、立案、制作、実施、コンサルティング、代行、取次及び代理
3. インターネットを利用した新規ビジネスの企画、開発、実施
4. 労働者派遣事業
5. 前各号に附帯関連する一切の事業

ロ. 企業結合日

2024年4月1日（予定）

ハ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、モノビットエンジン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、モノビットエンジン株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

ニ. 結合後企業の名称

monoAI technology 株式会社

ホ. その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、吸収合併することといたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第 11 期 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

monoAI technology 株式会社
兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目 8 番 1 号

事業報告に係る附属明細書

該当事項はありません。

以 上

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
建物	15,305	170	2,857 (2,857)	12,618	12,618	2,290	—
工具、器具及び備品	38,479	6,398	2,895 (2,831)	41,982	35,829	7,683	6,153
リース資産	1,176	400	256 (256)	1,320	1,320	359	—
有形固定資産計	54,961	6,968	6,008	55,921	49,767	10,333	6,153
無形固定資産							
ソフトウェア	36,795	49,550	210 (210)	86,135	27,457	21,597	58,678
ソフトウェア仮勘定	163	54,976	49,550	5,589	—	—	5,589
無形固定資産計	36,958	104,527	49,760	91,725	27,457	21,597	64,267

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,301	12,589	6,301	12,589
関係会社事業損失引当金	5,884	—	5,618	265

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	607	
広告宣伝費	16,487	
交際費	3,584	
役員報酬	101,190	
給料手当	124,945	
雑給	22	
賞与引当金繰入額	1,249	
法定福利費	28,426	
福利厚生費	3,279	
通勤交通費	559	
旅費交通費	8,040	
通信費	10,630	
消耗品費	24,621	
水道光熱費	3,611	
保険料	971	
修繕費	136	
新聞図書費	136	
研修費	233	
地代家賃	28,643	
賃借料	420	
支払手数料	29,972	
諸会費	4,443	
会議費	2,825	
租税公課	16,579	
業務委託費	33,504	
採用費	12,224	
減価償却費	5,228	
研究開発費	36,867	
支払報酬	30,661	
雑費	952	
寄付金	15	
計	531,073	

吸収合併契約書

monoAI technology株式会社（以下、「甲」という。）とモノビットエンジン株式会社（以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の本店及び商号は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

本店 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室

商号 monoAI technology株式会社

乙（吸収合併消滅会社）

本店 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室

商号 モノビットエンジン株式会社

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和6年4月1日とする。

ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（株式の割当て）

第3条 甲は、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金の額等）

第4条 本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

（権利義務の承継）

第5条 甲は、効力発生日において、乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行うものとし、本契約は、甲の取締役会又は乙の株主総会の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本、乙がその写しを保有する。

令和6年2月16日

(甲) 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室
monoAI technology株式会社
代表取締役 本 城 嘉 太 郎



(乙) 神戸市中央区三宮町一丁目8番1号さんプラザ3階34号室
モノビットエンジン株式会社
代表取締役 安 田 京 人

